

産地安定出荷型実施計画承認（変更承認）申請書

番 号
年 月 日

〇〇農政局長^{注)1} 殿

住 所
事業実施者名
代表者氏名 印

果実等生産出荷安定対策実施要綱（平成13年4月11日付け12生産第2774号農林水産事務次官依命通知）第4の2の(3)のイの(ウ)のa^{注)2}に基づき、別添のとおり実施計画の承認（変更承認）を申請します。

注) 1 北海道にあつては農林水産省生産局長あて、沖縄県にあつては内閣府沖縄総合事務局長あてとする。

2 変更の場合は、第4の2の(3)のイの(ウ)のaを第4の2の(3)のイの(ウ)のdとする。

(別添)

産地安定出荷型実施計画

事業実施者名
担当者所属氏名
電話番号
FAX
メールアドレス

1 総括表

事業内容	事業費	負担区分			備考
		補助金 (指定法人分)	生食用からの 拠出金	その他	
	円	円	円	円	
合 計	円	円	円	円	

- 注) 1 生食用からの拠出金は、要領第3の2の(3)のイの(エ)のaの表の補助対象となる経費のために生食用から拠出したものに限る。
- 2 補助金の合計は、生食用からの拠出金の合計額に指定法人の業務方法書実施細則に定める補助率を乗じた額と、長期契約数量に1kg当たり10円を乗じた額(又は予算の範囲内で上限を引き下げた場合はその額)のいずれか低い方を上限とする。
- 3 要領第3の2の(3)のイの(エ)のaの表の補助対象となる経費の欄の(2)の取組を実施する場合には、備考欄に仕入れに係る消費税等相当額について、減額した場合には「除税額〇〇円、うち補助金〇〇円」、同税額がない場合には「該当なし」、同税額が明らかでない場合には「含税額」とそれぞれ記入する。
- 4 実施状況報告に当たっては、実施計画と金額・数量が変わる場合は、計画を上段に括弧書きで、実績を下段に記入する。

2 事業実施体制

(1) 事業実施者の概要

事業実施者名	対象果実名	出荷数量 (生食と加工の計)			受益地域名	備考
			加工仕向け量	長期契約に基づく出荷数量		
		kg	kg	kg		

計									

注) 長期契約出荷量欄については、事業の実施前年度から記入し、要領第3の2の(3)のイの(i)のbの取り決め期間の全期間について記入する。

5 事業の内容

(1) 生産者に対する産地安定出荷促進費の交付

果実名	原料価格 ①	産地安定 出荷促進 費 ②	補助金分 ③	その他奨 励金等 ④	農家手取 り価格 ①+② +④	〇〇年産 長期契約 に基づく 出荷数量 ⑤	交付 総額 ③×⑤	備考
	円/kg 【 】	円/kg	円/kg	円/kg 【 】	円/kg 【 】	kg	円	

- 注) 1 括弧書きには、前年産の価格等を記入する。
 2 その他奨励金等がある場合には、備考欄に交付者別の金額を記入する。
 3 実施状況報告に当たっては、実施計画と金額・数量等が変わる場合は、計画を上段に括弧書きで、実績を下段に記入する。また、〇〇年産長期契約に基づく出荷数量欄には、長期契約数量を上段に括弧書きで記入する。更に、補助金欄には、長期契約に基づく出荷数量が長期契約数量に達しなかった場合は「0」を記入する。

(2) 安定出荷を図るための調査等の取組

① 検討会

検討会	開催時期	検討項目及び内容	参集者の構成 及び人数	備考

- 注) 1 開催時期の欄は、日程が具体的に決まっていない場合は、〇月〇旬と記入する。
 2 実施状況報告に当たっては、実施計画と数量等が変わる場合は、計画を上段に括弧書きで、実績を下段に記入する。

② 現地調査

調査時期	調査場所	調査人数	調査事項	調査方法	備考
------	------	------	------	------	----

	(調査品目)				
		人			

- 注) 1 調査時期の欄は、日程が具体的に決まっていない場合は、〇月〇旬と記入する。
 2 実施状況報告に当たっては、実施計画と数量等が変わる場合は、計画を上段に括弧書きで、実績を下段に記入する。

③ 産地指導

産地指導時期	品目	指導者数	農家数	指導内容	備考
年 月 ～ 年 月		人	人		

- 注) 実施状況報告に当たっては、実施計画と数量等が変わる場合は、計画を上段に括弧書きで、実績を下段に記入する。

④ 栽培技術の実証

実証時期	実施場所	実証課題	実証内容	備考
年 月 ～ 年 月				

- 注) 実施状況報告に当たっては、実施計画と数量等が変わる場合は、計画を上段に括弧書きで、実績を下段に記入する。

⑤ 製造設備の最適化調査

調査時期	調査場所 (調査品目)	調査人数	調査事項	調査方法	備考
		人			

- 注) 1 調査時期の欄は、日程が具体的に決まっていない場合は、〇月〇旬と記入する。
 2 実施状況報告に当たっては、実施計画と数量等が変わる場合は、計画を上段に括弧書きで、実績を下段に記入する。

⑥ 果実加工品の需要調査

調査時期	調査場所 (調査品目)	調査人数	調査事項	調査方法	備考
		人			

--	--	--	--	--	--

- 注) 1 調査時期の欄は、日程が具体的に決まっていない場合は、〇月〇旬と記入する。
 2 実施状況報告に当たっては、実施計画と数量等が変わる場合は、計画を上段に括弧書きで、実績を下段に記入する。

⑦ 果実加工品の販売促進活動

実施場所	回数	人数	内容	備考
	回	人		

注) 実施状況報告に当たっては、実施計画と数量等が変わる場合は、計画を上段に括弧書きで、実績を下段に記入する。

⑧ 報告書等の作成及び配布等

報告書等の名称	内容等	作成部数等	備考
		部	

注) 実施状況報告に当たっては、実施計画と数量等が変わる場合は、計画を上段に括弧書きで、実績を下段に記入する。

6 経費の配分

事業に要する（又は要した）経費	負担区分			摘要
	補助金 (指定法人分)	自己負担	その他	
円	円	円	円	

注：負担区分のその他の欄は、摘要にその内訳を記入する。

7 事業完了予定年月日（又は完了年月日）

8 収支予算（又は精算）

(1) 収入の部

区 分	本年度予算額(又は本年度精算額)	前年度予算額 (又は本年度)	比 較 増 減	備 考

		予算額)	増	減	
補助金 自己負担金 その他	円	円	円	円	
計					

(2) 支出の部

区 分	本年度予算額 (又は本年度精 算額)	前年度予算額 (又は本年度 予算額)	比 較 増 減		備 考
			増	減	
補助金 自己負担金 その他	円	円	円	円	
計					

- 注) 1 実施状況報告に当たっては、「(又は～)」の文言に変更の上、記入する。
2 区分の欄のその他は、備考にその内訳を記入する。

(添付書類)

実施計画には以下の(1)、(2)、(3)、(4)、(5)、(6)、(7)及び(13)、実施状況報告書には(5)、(6)、(7)、(8)(9)(10)、(11)、(12)及び(13)を添付する。

- (1) 定款
- (2) 業務概要
- (3) 長期契約書の写し
- (4) 安定出荷に向けた取り決めを行った会議等の議事録
- (5) 生食用からの拠出者リスト(参考様式:別紙1)
- (6) 産地安定出荷促進費の支援対象者リスト(参考様式:別紙2)
- (7) 本事業と品質向上・産地安定出荷型との関係整理表(別紙3)
- (8) 事業実施者の口座等生食用からの拠出が確認できる書類
- (9) 出荷伝票等の長期契約に基づく出荷実績が確認できる書類
- (10) 補助金交付決定通知の写し
- (11) 産地安定出荷促進費の支払(生食用からの支払を含む。)が確認できる書類の写し
- (12) 安定出荷を図るための調査等取組を実施した場合は、口座振込伝票等の支払が確認できる書類の写し
- (13) その他、地方農政局長等が必要と認める書類

(参考様式:別紙1)

抛出者リスト

対象果実名	抛出者名	生食用出荷 量(又は同 出荷額) ①	抛出単価 (又は抛出 率) ②	抛出額 ①×②	備考
合計					

(参考様式:別紙2)

産地安定出荷促進費の支援対象者リスト

[illegible]

注)1 出荷量欄には、生食用を含む全出荷量を記入する。

2 支援単価欄には、長期契約に基づく出荷量1kg当たりの支援単価を記入する。

(参考様式:別紙1)

抛出者リスト

対象果実名	抛出者名	生食用出荷 量(又は同 出荷額) ①	抛出単価 (又は抛出 率) ②	抛出額 ①×②	備考
合計					

(参考様式:別紙2)

産地安定出荷促進費の支援対象者リスト

[illegible]

注)1 出荷量欄には、生食用を含む全出荷量を記入する。

2 支援単価欄には、長期契約に基づく出荷量1kg当たりの支援単価を記入する。

嘉令

注：1 本整理表は、長期契約を締結している生産出荷団体等加工原料用果実出荷者が調整して作成・記入する。

2 加工原料用果実出荷者名(県連等)の中の加工原料用果実出荷者(JA等)の欄には、長期契約を「当該県連とJA等」との間で結んでいる場合、当該JA等の名称を記入し、その長期契約数量について長期契約数量(JA等)の欄に記入する。

3 事業申請者欄には、誰が産地安定出荷型又は品質向上型の申請を行うかにつき、該当する欄に○印を記入する。

ただし、生産出荷団体の構成員が別途申請する場合には、出荷者や受益地が異なることを証明する資料を必ず添付する。

産地安定出荷型補助金交付申請書

番 号
年 月 日

都道府県法人理事長 殿

住 所
事業実施者名
代表者氏名 印

果実等生産出荷安定対策実施要綱（平成13年4月11日付け12生産第2774号農林水産事務次官依命通知）第4の2の(3)のイの(Ⅰ)のaの(a)に基づき、下記のとおり補助金の交付を申請します。

記

1 補助金交付申請額 円

2 補助金交付申請額 内訳

事業内容	事業費	補助金交付額	摘要
	円	円	
計	円	円	

別紙様式10－3

産地安定出荷型実施状況報告書

番 号
年 月 日

〇〇農政局長^{注)1} 殿

住 所
事業実施者名
代表者氏名 印

果実等生産出荷安定対策実施要領（平成13年4月11日付け12生産第2775号農林水産省生産局長通知）第3の2の(3)のイの(ウ)のeに基づき、別添のとおり事業実施状況を報告します。

注) 1 北海道にあつては農林水産省生産局長あて、沖縄県にあつては内閣府沖縄総合事務局長あてとする。

2 別添は、別紙様式10－1の別添によることとする。

産地安定出荷型補助金実績報告書兼支払請求書

番 号
年 月 日

都道府県法人理事長 殿

住 所
事業実施者名
代表者氏名 印

果実等生産出荷安定対策実施要綱（平成13年4月11日付け12生産第2774号農林水産事務次官依命通知）第4の2の(3)のイの(オ)のaに基づき、補助金の実績を報告します。
併せて、下記のとおり補助金の支払いを請求します。

記

1 交付決定額

円

2 補助金実績額及び請求額

円

3 補助金実績額及び請求額 内訳

事業内容	事業費	補助金実績額及び請求額	摘要
	円	円	
計	円	円	

- 注) 別添として以下のものを添付する。
- (1) 口座振込伝票等の産地安定出荷促進費の支払が確認できる書類の写し
 - (2) 安定出荷を図るための調査等の取組を実施した場合は、口座振込伝票等の支払が確認できる書類の写し
 - (3) 事業実施者の振込先口座名義、口座番号等を記載した書類

果汁競争力強化型実施計画（変更承認）承認申請書

番 号
年 月 日

都道府県法人理事長 殿

住 所
事業実施者名
代表者氏名 印

果実等生産出荷安定対策実施要綱（平成13年4月11日付け12生産第2774号農林水産事務次官依命通知）第4の2の(4)のウの(ア)に基づき、別添のとおり実施計画の承認（変更承認）を申請します。

- 注) 1 変更の場合は、第4の2の(4)のウの(ア)を第4の2の(4)のウの(エ)とする。
- 2 宛先は、事業実施者が都道府県法人である場合、都道府県の区域を超えてこの事業を行う場合又は都道府県法人が設置されていない都道府県の区域において事業を行う場合にあっては指定法人とし、指定法人が事業実施者となる場合にあっては生産局長とする。

(別添)

果汁競争力強化型実施計画

事業実施者名
担当者所属氏名
電話番号
FAX
メールアドレス

1 事業の内容

(1) 部門別経営分析及び需要調査

ア 部門別経営分析・需要調査の目的及び効果

イ 部門別経営分析・需要調査の概要

取組事項	実施時期	取組内容	事業費	備考
ア 部門別経営分析			円	
イ 需要調査			円	
計			円	

注) 取組内容の欄については、分析、調査の方法、スケジュール、実施体制等について記入すること。

(2) 果汁工場再編整備合理化

ア 工場合理化の目的及び効果

イ 工場合理化の概要

	現 状			計 画			合 理 化 方 策	事業費	備 考
	構 造	設備数	能力	構 造	設備数	能力			
合理化対象 施設・設備 ○○○ ○○○								円	
労働力 (常 勤 (臨時雇) 計	年間延べ人数			年間延べ人数					
	人			人					
	人			人					
	人			人					
合 計									

【労働力の月別内訳】

	現 状													計 画													備 考
労働力	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	計	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	計	
(常 勤)																											
(臨時雇)																											
計																											

- 注) 1 搾汁部門の縮小、廃止を行う工場について記入すること。
 2 合理化方策の欄には、施設・設備については移設・廃棄を行う設備数、労働力については配置転換等を行う人数（現状と計画の差）を記入すること。
 3 製品製造計画について別表により作成の上、添付すること。

(3) 原料供給体制再構築

ア 事業導入の目的及び効果

イ 事業の概要

輸 送 先	輸送距離	輸送数量 ①	左記輸送距離 におけるトン 当たり単価②	補助対象事業費 ①×②	備 考 (工場名)
	km	ト	円/ト	円	

(4) 高品質果汁等製造施設整備

ア 設備導入の目的及び効果

イ 設備導入の概要

施設名等	事 業 内 容 (構造、規格、能力等)	事 業 量 (単価、台数、面積等)	事業費	備 考
			円	

- 注) 1 備考には、施設所在地を記入すること。
 2 製品製造計画について別表により作成の上、添付すること。

(5) 新製品・新技術の開発促進等

[illegible]

- 注：1 1日当たり8時間として処理能力を記入すること。
 2 直近5カ年について記入すること。
 3 製品が果汁の場合は5分の1濃縮換算量を記入し、()書きでうちストレート果汁製造量を記入すること。

イ 加工処理の計画

(ア) 原料処理及び製品製造の年次計画

加工施設名	原料果実名 (製品名)	原料処理量 (t)					製品製造量 (t)					備 考
		年	年	年	年	年	年	年	年	年	年	
合 計												

- 注) 1 1日当たり8時間として処理能力を記入すること。
 2 実施年度以降5カ年について記入すること。
 3 製品が果汁の場合は5分の1濃縮換算量を記入し、()書きでうちストレート果汁の製造量を記入すること。
 4 備考欄に原料の自県産、他県産別の購入予定数量を記入すること。

(イ) 月別製品製造計画

区 分	単位	1日当 たり製 造能力	月 別 製 造 量												備 考
			月	月	月	月	月	月	月	月	月	月	月	月	
濃縮果汁 うち凍結濃縮	1/5t														
ストレート果汁	t														
副産物															

- 注) 1日当たり8時間として製造能力を記入すること。

(ウ) 管理運営計画

- 注) 当該事業で導入する施設等の管理主体、管理体制等について記入する。

ウ 収支計画

区 分	当該事業 実施前年度	実施年度	年度	年度	年度	備 考
1. 売上高 2. 売上原価 うち製造原価 3. 販売費及び一般管理費 4. 営業利益 (1-2-3)						
営業外収支 (損失) 経常利益 (損失)						

注) かんきつ果汁部門について、記入すること。

エ 製造原価の見通し

項 目	現 状	年度	備 考
1. 原材料費 2. 製造労務費 3. 製造経費 4. 製造管理費 5. 副産物収入			
合 計			

- 注) 1. 計画年度は収支計画の最終計画年度と同様とすること。
2. 原料果汁の製造原価(1/5濃縮換算)について記入すること。
3. 備考欄に主な緒元について記入すること。

オ 添付資料

- (ア) 工場設置位置図・・・5万分の1の地図に示すこと。
(イ) 当該事業と既存の施設との関連を明らかにした配置図と施設周辺見取図（電気
委外線、給排水路、道路幅等を含む。）
(ウ) 製品製造工程図
(エ) 施設導入、工場の合理化、新製品等の開発に関する全体計画。
(オ) 果汁工場の体質強化に係る基本計画。
(カ) その他説明参考資料。

2 経費の配分

事業種目 (取組名)	事業に要する (又は要した) 経 費	負 担 区 分			摘 要
		県基金補助金	自己負担	そ の 他	
	円	円	円	円	

注) 負担区分その他の欄については、内訳を摘要欄に記載すること。
事業種目の内訳として () 書きで取組名ごとに記載すること。

3 事業完了 (予定) 年月日

4 収支予算

(1) 収入の部

区 分	本年度予算額 〔又は 本年度精算額〕	前年度予算額 〔又は 本年度予算額〕	比較増減		備 考
			増	減	
県基金補助金 自己負担金 その他	円	円	円	円	
計					

注) 備考の欄にその他の内容を記入すること。

(2) 支出の部

区 分	本年度予算額 〔又は 本年度精算額〕	前年度予算額 〔又は 本年度予算額〕	比較増減		備 考
			増	減	
	円	円	円	円	
計					

果汁競争力強化型補助金交付申請書

番 号
年 月 日

都道府県法人理事長 殿

住 所
事業実施者名
代表者氏名 印

果実等生産出荷安定対策実施要綱（平成13年4月11日付け12生産第2774号農林水産事務次官依命通知）第4の2の(4)のエの(ア)に基づき、下記のとおり補助金の交付を申請します。

記

1 補助金交付申請額

今回交付額
前回交付額
残 額
計

2 今回補助金交付申請額 内訳

事業種目	事業費	補助金交付額	摘要
	円	円	
計	円	円	

果汁競争力強化型実績報告書兼支払請求書

番 号
年 月 日

都道府県法人理事長 殿

住 所
事業実施者名
代表者氏名 印

果実等生産出荷安定対策実施要綱（平成13年4月11日付け12生産第2774号農林水産事務次官依命通知）第4の2の(4)のオの(7)に基づき、別紙のとおり補助金の実績を報告します。

併せて、下記のとおり補助金の支払を請求します。

記

- 1 交付決定額 円
- 2 補助金実績額及び支払請求額 円
- 3 補助金実績額及び請求額 内訳

事業種目	事業費	補助金実績額及び請求額	摘要
	円	円	
計	円	円	

(別紙)

果汁競争力強化型実績報告書

別紙様式 11-1 に準ずる。

パインアップル構造改革特別対策事業実施計画承認（変更承認）申請書

番 号
年 月 日

都道府県法人
理事長 殿

住 所
事業実施者名
代表者氏名 ㊟

貴協会の業務方法書第 条に基づき、別紙のとおりパインアップル構造改革特別対策事業実施計画の承認（変更承認）を申請します。

- 注） 1 必要とする事業の種類についてのみ記載すること。
2 あて先は、事業実施者が都道府県法人である場合、都道府県の区域を超えてこの事業を行う場合又は都道府県法人が設置されていない都道府県の区域において事業を行う場合にあっては指定法人とし、指定法人が事業実施者となる場合には生産局長とすること。

（別紙）

パインアップル構造改革特別対策事業実施計画

1 事業の内容

- （1）パインアップル優良種苗緊急増殖供給事業
ア 全体計画

区 分	事業内容	事業量	単 価	事業費	摘 要
1 優良種苗増殖事業 (1) 増殖事業 (2) 育苗事業 (3) 配布事業 (4) 施設・機械の整備			円	千円	
2 優良種苗供給推進事業					
計					

- 注） 1 優良種苗増殖事業については、増殖事業、育苗事業、配布事業及び施設・機械の整備に区分するとともに、品種ごとに明細がわかるように整理すること。
2 単価算出の基礎となった経費の明細を添付すること。
3 施設・機械の整備については、事業内容欄に名称、構造、規模、処理能力等を記載するとともに、カタログ、規模決定根拠等事業内容の説明に必要な書類を添付すること。

イ 優良種苗緊急増殖事業

(ア) 増殖事業計画

品種名	事業実施場所	増殖ほ設置面積 m ²	増殖処理		処理母本数 (うち買上本数) 本	増殖ほ植付個数 個	育苗用苗生産量 本	備考
			作業名	員数 人日				
小計								
小計								
合計								

注) 処理作業は増殖処理作業だけを記載し、別紙に母茎等の抜取り及び買上げから、育苗用苗の育苗は渡しまでの必要員数を作業ごとに整理し、添付すること。

特に優良種苗の種類が複数の場合は、品種毎の明細がわかるよう整理すること。

(イ) 育苗ほ設置管理計画

品種名	項目 区分	設置場所	設置面積			植栽 本数 千本	配布用苗 生産量	備考
			直営 a	委託 a	計 a			
	1年生育苗ほ	市(町村) 地区						
	小計							
	2年生育苗ほ							
	小計							
	計							
	1年生育苗ほ							
	小計							
	2年生育苗ほ							
	小計							
	合計							

注) 1 年次別、品種別に記載すること。

2 備考欄には、育苗ほの定植時期及び受託者の氏名等を記載すること。

(ウ) 種苗配布計画

品種名	配布場所	配布本数	備考
	市(町村) 地区	本	
計			
計			
合 計			

注) 1 品種別に記載すること。

(エ) 施設・機械の利用計画

施設・機械名	仕様・型式	利用期間	延べ 利用日数	月別利用計画						年間生産 ・利用量	備考
				月	月	月	月	月	月		
		月 旬 ～ 月 旬	日								

注) 1 利用計画について施設は生産量(本、kg)、機械は利用面積もしくは稼働面積(a)等を記入すること。

2 施設・機械の管理運営規程(案)を添付すること。

3 機械については、備考欄へ格納場所を記入すること。

(オ) 添付資料

- a 増殖ほ及び育苗ほの管理要領(案)及び管理を委託する場合には委託契約書(案)
なお、同一の委託先に複数の品種が委託される場合は、品種毎にどれだけ委託するのか明確にすること。
- b 増殖処理実施場所、育苗ほ設置場所及び本年度に当該事業によって優良品種の配布を受ける地区を図示した図面。
なお、優良品種が複数の場合は、品種毎に識別して図示すること。
- c 配布決定の方法等種苗の配布に必要な事項を定めた配布要綱。

ウ 優良種苗供給推進事業

(ア) 推進協議会の構成及び推進体制図

(イ) 推進協議会開催計画

開催年月日	開催場所	事業主体 (主催者)	出席構成員	主要協議及び検討事項

(ウ) パインアップル優良種苗の普及の現状及び計画

区 分	年(現状)	年	年	目標年	備 考
品種名〇〇〇 栽培面積 (ha) (普及率(%))	()	()	()	()	
うち当該年度新植面積 (ha)					
うち事業による供給面積(ha) (供給本数(千本))	()	()	()	()	
品種名〇〇〇 栽培面積 (ha) (普及率(%))	()	()	()	()	
うち当該年度新植面積 (ha)					
うち事業による供給面積(ha) (供給本数(千本))	()	()	()	()	
合 計 栽培面積 (ha)					
うち当該年度新植面積 (ha)					
うち事業による供給面積(ha) (供給本数(千本))	()	()	()	()	

注) 1 品種ごとに区分して記載すること。

2 普及率欄には、栽培面積全体に占める当該品種栽培面積の割合を記載すること。

(2) パインアップル産地構造改革事業

ア 全体計画

区 分	事業内容	事業量	単 価	事業費	摘 要
1 推進事業 (1) 産地構造改革検討会の開催 (2) 生食用パインアップルの普及に係る指導 2 栽培管理改善事業 (1) 〇〇〇 (2) 施設・機械の整備 3 生食用パインアップル緊急定着事業			円	千円	
計					

1 単価算出の基礎となった経費の明細を添付すること。

2 施設・機械の整備については、事業内容欄に名称、構造、規模、処理能力等を記載するとともに、カタログ、規模決定根拠等事業内容の説明に必要な書類を添付すること。

イ 推進事業

(ア) 産地構造改革検討会の開催

(a) 開催計画

開催時期	開催場所	構成員	検討内容	備 考

(b) 産地の構造改革の基本的な方針の概要

産地の現状	産地の構造改革の方針の概要
1 ○○○○ ○○○○	1 ○○○○ (1) ○○○○ (現状○○%→改善目標○○%) (2) ○○○○ (現状○○t→改善目標○○t)
2 ○○○○	2 ○○○○
3 ○○○○	3 ○○○○

注) 1 産地の現状欄には要点を簡潔に記入すること。

2 産地の構造改革の方針の概要欄には、産地の現状に対応する事項について、改善方法及び改善目標がわかるように記入すること。

(c) パインアップル栽培指針及び栽培管理改善の概要

栽培指針の概要	栽培管理改善の概要
1 ○○○○ ○○○○	1 ○○○○ (1) ○○○○ (現状○○%→改善目標○○%) (2) ○○○○ (現状○○t→改善目標○○t)
2 ○○○○	2 ○○○○
3 ○○○○	3 ○○○○

注) 1 栽培指針の概要欄には、県知事が定める栽培指針の内容とし、項目の要点を簡潔に記入すること。

2 栽培管理改善の概要欄には、栽培指針に対応する事項について、改善方法及び改善目標がわかるように記入すること。

(d) 生産計画

	生 産				用 途 別 仕 向 量				備 考	
	栽培面積 (ha)	収穫面積 (ha)	生産量 (t)	出荷量 (t)	生食用 (t)	加 工 用				
						缶詰用 (t)	果汁用 (t)	その他 (t)		合 計 (t)
前年実績 (〇〇年)						()	()			
当該年計画 (〇〇年)						()	()			

注) 1 用途別仕向量の缶詰用、加工用の欄には () 書きで缶詰製造量 (3号缶3ダース入を1ケース (20.412kg) として換算した数量 (千ケース) を、果汁用の欄には () 書きで果汁製造量 (5分の1濃縮換算、数量 (トン)) を記入する。

2 果汁用は全果処理分とする。

(e) 出荷計画

前年実績・当該年計画（〇〇年）

用途別仕向	月 別 出 荷 数 量 (トン)												計
	4月	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	
1 生食用 ((1)+(2))													
(1) 洋縄本島分													
〇〇市場													
〇〇市場													
その他													
(2) 八重山分													
〇〇市場													
〇〇市場													
その他													
2 加工用 ((1)+(2))													
(1) 洋縄本島分													
缶詰用 (缶詰製造量 (千ヶス))	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()
(果汁製造量 (ℓ))	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()
缶詰用 (果汁製造量 (ℓ))	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()
その他													
(2) 八重山分													
缶詰用 (缶詰製造量 (千ヶス))	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()
(果汁製造量 (ℓ))	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()
缶詰用 (果汁製造量 (ℓ))	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()
その他													
3 合計 (1+2)													

注) 1 前年実績及び当該年計画について作成すること。

2 缶詰製造量は3号缶3ダース入を1ケース(20.412kg)として換算した数量、果汁製造量は5分の1濃縮換算数量とする。

3 缶詰用の欄の果汁は缶の副産物に由来するものであり、果汁用の欄の果汁は全果処理分である。

(f) 改植計画

現 状		改植実施計画		備 考
品種名	面 積	品種名	面 積	
	ha		ha	

注) 備考欄には改植する地番等実施地区を明記すること。

(イ) 生食用パインアップルの普及に係る指導計画

名 称	内 容	实施時期	実施場所	備 考

ウ 栽培管理改善事業

(ア) 事業実施地区の改善計画

地区名 ()

	現 状 (年)	改善計画 (年)	備 考
栽培農家戸数 (戸)			
うち担い手 (戸)			
栽培面積 (うち生食専用品種) (ha)	()	()	
うち担い手 (うち生食専用品種) (ha)	()	()	
平均単収 (kg/10a)			
うち担い手 (kg/10a)			
出荷数量 (うち生食用) (t)	()	()	
うち担い手 (うち生食用) (t)	()	()	

注) 1 事業実施地区ごとに作成すること。

2 備考欄に担い手の定義を記載すること。

(イ) 栽培管理改善

(a) 全体計画

改善内容	事業内容	実施時期	事業量	受益	受益	単価	事業費	備考
				農家戸数	面積			
展示ほの設置				戸	a, ha		円	
栽培様式の改善								
栽培管理の改善								
施設・機械の整備								
事業費計								(A) + (B)
内	施設・機械整備以外							(A)
訳	施設・機械整備							(B)
その他特記すべき事項								

- 注) 1 イの(ア)における検討内容に基づき補助対象となるものについてのみ記入すること。
 2 事業量欄は、導入する技術等に応じて10a当たり又は実数で記入すること。
 3 受益農家戸数欄及び受益面積欄は、実戸数及び実面積を記入すること。
 4 展示ほの設置において、品種展示を実施する場合は、備考欄に展示する品種及び管理委託先の団体・農家名等について記入するとともに、栽培暦を添付すること。

(b) 施設・機械の利用計画

施設・機械名	仕様・型式	利用期間	延べ 利用日数	月別利用計画						年間生産 ・利用量	備 考
				月	月	月	月	月	月		
		月 旬 ～ 月 旬	日								

- 注) 1 利用計画について施設は生産量(本、kg)、機械は利用面積もしくは稼働面積(a)等を記入すること。
 2 施設・機械の管理運営規程(案)を添付すること。
 3 機械については、備考欄へ格納場所を記入すること。

エ 生食用パインアップル緊急定着事業

(ア) 改植を行う生食用パインアップル

品種名	特 徴	栽培面積 (年)	備 考
		ha	

- 注) 1 事業実施地区における標準的な栽培暦を添付すること。
 2 備考欄にその品種のシェアを記入すること。

(イ) 改植計画

現 状		改植実施計画			備 考
品種名	面 積	品種名	面 積	事業費	
	ha		ha	千円	

- 注) 1 事業実施位置図及び当該改植計画が位置づけられた産地計画又はこれに準ずる計画を添付すること。
 2 事業費については、経費の明細を添付すること。

2 経費の配分

事業種目	事業に要する 経 費	負 担 区 分			摘 要
		県基金補助金	自己負担	その他	
	円	円	円	円	
計					

3 事業完了予定年月日

4 収支予算

(1) 収入の部

区 分	本年度予算額 又は 本年度精算額 []	前年度予算額 又は 本年度予算額 []	比較増減		備 考
			増	減	
県基金補助金 自己負担金 そ の 他	円	円	円	円	
計					

注) 備考欄にその他の内訳を記入すること。

(2) 支出の部

区 分	本年度予算額 又は 本年度精算額 []	前年度予算額 又は 本年度予算額 []	比較増減		備 考
			増	減	
	円	円	円	円	
計					

パインアップル構造改革特別対策事業補助金交付申請書

番 号
年 月 日

都道府県法人
理事長 殿

住 所
事業実施者名
代表者氏名 ㊤

貴協会の業務方法書第 条に基づき、下記によりパインアップル構造改革特別対策事業補助金の
交付を申請します。

記

- 1 補助金交付額
 今回交付額
 前回交付額
 残 額
 計

2 今回交付額内訳

事業種目	事業費	補助金交付額	摘要
	円	円	
計			

パインアップル構造改革特別対策事業実績報告書

番 号
年 月 日

都道府県法人
理事長 殿

住 所
事業実施者名
代表者氏名 ㊤

貴協会の業務方法書第 条に基づき、別紙のとおりパインアップル構造改革特別対策事業の実績を報告します。

(別紙)

パインアップル構造改革特別対策事業実績報告書

別紙様式 12-1 に準ずる。

注) 付属資料として次のものを添付すること。

- 1 本事業を実施するため機械施設等を導入した場合にあつては、その仕様書、領収書、出来高設計書及び新品であることを証する書類。
- 2 消費宣伝を実施した場合には、宣伝を行ったことを証する書類（放送確認証等）

平成〇〇年産（うんしゅうみかん又はりんご）業務実施規程（業務実施方針）

平成 年 月 日

平成〇〇年産うんしゅうみかん生産出荷安定指針（平成 年 月 日公表）（平成〇〇年産りんご生産出荷指導事項）に示された目標の円滑な達成に資するため、果実等生産出荷安定対策実施要綱（平成13年4月11日付け12生産第2774号農林水産事務次官依命通知）第2の5の〇の事業の実施に関し、以下のとおり業務実施規程（又は業務実施方針）を定める。

1 対象果実

（うんしゅうみかん又はりんご）

2 実施時期

平成〇〇年〇月〇日から平成〇〇年〇月〇日まで

3 実施方法

- （1）事業の内容
- （2）事業実施者
- （3）補助対象経費
- （4）補助条件

4 経費

5 その他

〇〇都道府県果実生産出荷安定協議会設置運営規程例

(名称)

第1条 本会は、〇〇都道府県果実生産出荷安定協議会（以下「本会」という。）と称する。

(事務所)

第2条 本会は、主たる事務所を〇〇に置く。

(注) 住所を書く。

(目的)

第3条 本会は、(うんしゅうみかん、りんご、〇〇) の生産出荷の安定に関する事項を協議し、需要の動向に即した安定的な生産及び出荷の推進並びに消費拡大・輸出振興を図ることを目的とする。

(事業)

第4条 本会は、前条の目的を達成するために以下の事業を行う。
なお、果実等生産出荷安定対策実施要綱第2の規定により適正生産出荷見通し等が定められている場合にあっては、その趣旨が活かされるよう配慮して事業を行うものとする。

1 計画生産出荷に関し、次に掲げる事項につき協議を行うための協議会（以下「協議会」という。）の開催

- (1) 出荷時期区分の設定に関する事項
- (2) 改植及び摘果の推進等計画生産に関する事項
- (3) 生果及び加工原料用果実の計画出荷に関する事項
- (4) 緊急需給調整特別対策事業の実施方針及び発動に関する事項
- (5) 果樹産地構造改革計画に関する事項
- (6) その他果実の生産出荷の安定に関する事項

2 計画生産出荷に関する資料の作成

3 果樹産地構造改革計画の策定等に関する事業

4 その他本会の目的を達成するために必要な事業

(構成)

第5条 本会の構成は、以下の会員からなる。

- (1) 〇〇都道府県農業協同組合中央会
- (2) 〇〇農業協同組合連合会（全国農業協同組合連合会の県本部を含む。）
- (3) 〇〇農業協同組合
- (4) 〇〇事業協同組合（商系出荷事業者、加工事業者又は販売事業者の団体）
- (5) その他都道府県知事が適当と認める団体

(入会)

第6条 本会に加入しようとする者は、加入申込書を会長に提出し、協議会の承認を受けなければならない。

(脱会)

第7条 会員は、次の各号に掲げる事由により脱退する。

- (1) 解散
- (2) 会員たる資格の喪失
- (3) 会員の破産

2 会員は、前項の規定によるほか、退会しようとする日の30日前までに書面をもって会長に申し出て退会することができる。

(会費)

第8条 本会の会員は、会費を納入しなければならない。

2 会費の額及び徴収方法は、協議会で定める。

3 既納の会費は、返還しない。

(役員)

第9条 本会に会長1、副会長〇人及び監事〇人を置く。

2 会長、副会長及び監事は会員の互選により選出する。

3 会長、副会長及び監事は、相互に兼ねることはできない。

(役員の仕事)

第10条 会長は本会を代表し、会務を総理する。

2 副会長は会長を補佐して本会の業務を掌理し、あらかじめ会長が指名する順序により、会長に事故あるときはその職務を代理し、会長が欠けたときはその職務を行う。

3 監事は、少なくとも毎年度1回、本会の財務及び業務執行の状況を監査しなければならない。

(任期)

第11条 会長、副会長及び監事の任期は、〇年とする。ただし、再任を妨げない。

2 補欠により就任する会長、副会長及び監事の任期は、前任者の残任期間とする。

3 会長、副会長及び監事は、その任期が満了した場合においても、後任者が就任するまでは、引き続きその職務を行わなければならない。

4 会長、副会長及び監事は、その任期中といえども、本会の目的に著しく反する行為があった場

合には協議会の議決により、これを解任することができる。

(会長、副会長及び監事の報酬)

第12条 会長、副会長及び監事は、無報酬とする。

(協議会の招集)

第13条 協議会は、年度当初及び摘果期、出荷期等〇〇〇の計画的な生産出荷を図るために必要な時期又は都道府県知事から開催を指示された場合に開催する。(注)

2 会長は協議会を招集し、その議長となる。

3 会長は、協議会を招集するときは、協議会の目的たる事項、日時及び場所を記載した書面をもって、少なくとも開催日の5日前までに到着するよう全員に通知するものとする。

ただし、緊急を要する場合はこの限りでない。

(注)「〇〇〇」には第4条第1項の果実名を記載すること。

(協議会の付議事項)

第14条 協議会においては、この規定に別段の定めのあるもののほか次の事項を審議し、議決するものとする。

(1) 事業計画及び収支予算の決定

(2) 事業報告及び収支決算の承認

(3) その他協議会において必要と認めた事項

(運営)

第15条 協議会は、会員の2分の1以上が出席しなければ開催できない。

2 協議会の議事は、あらかじめ通知した議題について、この規程に別段の定めのあるもののほか、出席会員過半数で決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

3 協議会で出席会員の4分の3以上の同意があったときは前項の規定にかかわらず、あらかじめ通知した議題以外の議題について緊急議事として、審議議決することができる。

4 協議会における会員の議決権は、各自1票とする。

(議事録)

第16条 協議会の議事については、議事録を作成し、議長及び議長の指名する出席会員の2人以上が署名押印する。

(職員)

第17条 本会の事務を処理するため、職員を置く。

2 職員は、会長が任免する。

(事業年度)

第18条 本会の事業年度は、毎年4月1日から翌年3月31日までとする。

(資産)

第19条 本会の資産は、次に掲げるものをもって構成する。

(1) 補助金

(2) 会費

(3) 負担金

(4) 寄付金

(5) 資産から生ずる収入

(6) その他の収入

(経費の支弁)

第20条 本会の事業及び運営に要する経費は、資産をもって支弁する。

(資産の管理)

第21条 本会の資産は、協議会の定める方法に従い、会長が管理する。

(事業計画及び予算)

第22条 本会の事業計画及び収支予算は、毎事業年度開始前に会長が作成し、協議会の承認を得るものとする。

(事業報告及び決算)

第23条 本会の事業報告書、収支決算書及び財産目録は、毎事業年度終了後遅滞なく会員が作成し、監事の監査を受け、かつ、意見書を付して協議会の承認を得るものとする。

(剰余金)

第24条 本会の毎事業年度における剰余金は、これを翌事業年度に繰り越すものとする。

(規程の変更)

第25条 本会の規程を変更しようとするときは、協議会において出席会員の4分の3以上の同意を得、かつ、当該都道府県知事と協議するものとする。

(解散)

第26条 本会を解散しようとするときは、協議会において出席会員の4分の3以上の同意を得なければならない。

2 解散したときの残余財産の処分については、協議会において出席会員の4分の3以上の同意を得、かつ、当該都道府県知事と協議するものとする。

(規約)

第27条 会長は、協議会の承認を得て、本会の業務の運営上必要な規約を設けることができる。

附則

この規程は、〇年〇月〇日から施行する。